医師不足対策専門委員会

(平成28年度)

医師不足対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 医師不足対策専門委員会 委 員 長 平川 勝洋

I. はじめに

本委員会は、新専門医制度について、国(厚生労働省)から示された、専門研修プログラムの認定に向けた調整方針に基づいた、地域ごとに関係者で構成する協議会(都道府県協議会)の役割を担うこととし、平成29年度から開始が予定されている、新専門医制度における広島県の対応について、検討・協議を行った。

Ⅱ. 新専門医制度に係る課題および国の方針

新たな専門医制度は、すべての基本診療領域(18 領域に総合診療科を加えた 19 領域)について、平成 26 年 5 月に設立された、一般社団法人日本専門医機構が一括して認定を行おうとするもので、主たる目的は、専門医の質の向上にあり、制度の検討などに当たっては、「プロフェッショナルオートノミー」(専門家の自律性)の理念の下で、当事者(医療業界)の主体性に基づいて準備が進められてきた。

しかしながら、医療関係団体から、新専門医制度 の実施により医師の地域偏在を悪化させるなど、地 域医療に悪影響を及ぼすおそれがあるなどの懸念の 声が上がっていた。

こうした状況を踏まえ、厚生労働省から、都道 府県に対し、地域医療の確保の観点から、関係者 (大学・主な基幹施設・連携施設、医師会、病院団 体、都道府県)による協議会を設置し、必要な情報 共有、検証、調整などを図ることなどを求めた調整 方針(以下「国の調整方針」という。)が示された。

Ⅲ. 協議内容

1) 内科ワーキング会議(平成28年5月24日開催) 内科の基本診療領域については、平成26年度から 先行して、本委員会において、関係者で意見交換な どを行ってきたが、平成28年度からは、本委員会の 下に内科ワーキング会議として位置付け、引き続き 各基幹施設のプログラムの申請状況や課題の共有な どを行った。

広島県からは、現在医師を派遣していない中山間 地域の医療機関も連携施設として追加することなど を検討するよう依頼がなされた。

主な意見として、今後、専攻医の募集定員の調整がどのようになされるかなど不明な点が多いが、地域に専攻医を配置するためには、県内に十分な人数の専攻医を確保することが重要であるとの意見が出され、広島県および広島県地域医療支援センターが中心となり、関係者と連携して早急に専門医研修プログラムの広報・PR体制を整備することで意見が一致した。

2) 第1回会議(平成28年6月15日開催)

平川委員長から、本委員会が新専門医制度について、国の調整方針に基づいた、地域ごとに関係者で構成する協議会(都道府県協議会)と位置付けたいとの説明がなされ、了承が得られた。

国の調整方針に基づき、主な診療領域(内科,外科,小児科,整形外科,産婦人科,総合診療科)を中心に、地域医療確保の観点から必要な施設が漏れていないかなどの視点で情報共有・意見交換を行った。

各診療領域では、これまでの専門医制度と大きな 齟齬はない状況であったが、実際に専攻医がこれま でどおり派遣されるかどうかを危惧する意見もあっ た。

また、広島県から、新専門医制度の導入に向けた 県外医師への PR 活動について提案があり、了承さ れた。

今後、広島県全体で新専門医制度を推進する、 "オール広島"のイメージを県内外に印象付ける広報 活動を実施することとなった。

3) 専門研修プログラム県内主要基幹施設長意見交換会 (平成 28 年 7 月 1 日開催)

広島県が一枚岩となった広報活動を実施するため、 主要な医療機関・関係機関の代表者を集め、PR写真 を撮影するととともに、内科専門医プログラムの審 査結果などについて、情報共有・意見交換を行った。

なお、この時期には、平成28年6月7日付けで、「新専門医制度を拙速に行うのではなく、指導医を含む医師及び研修医の偏在の深刻化が起きないよう集中的な精査を行うこと」などを要望する厚生労働大臣談話が発表され、また、同日付けで日本医師会などの医療関係団体も同様の趣旨の要望を表明するなど、平成29年度からの開始が不透明な状況となった。

Ⅳ. ま と め

新専門医制度の開始は、平成30年度以降に延期された。

広島県においては、主な診療領域において、これ

までの専門性制度と大きな齟齬はない状況であったが、地域医療への影響を懸念する意見もあり、引き続き、新専門医制度の動向に十分に注視しながら、関係機関と情報共有や協議を実施していく必要がある。

また、地域医療への影響を最小限にするためには、 広島県にできるだけ多くの専攻医を呼び込む必要が ある。

このため、大学や基幹施設などの関係機関が連携し、「オール広島県」で取り組んでいることを、ホームページなどを活用して、県内外に積極的に広報していくこととし、具体的には、広島県地域医療支援センターのホームページ「ふるさとドクターネット広島」において、広島県知事、広島県医師会長、広島大学病院長および県内主要基幹施設長などの協力のもと、専門医研修を PR することとされた。ホームページアドレスは、次のとおり。

http://www.dn-hiroshima.jp/www/contents/1360 998314830/index.html

広島県地域保健対策協議会 医師不足対策専門委員会

委員長 平川 勝洋 広島大学病院

広島大学大学院医歯薬保健学研究院耳鼻咽喉科学・頭頸部外科学

委 員 安達 伸生 広島大学大学院医歯薬保健学研究院整形外科学

荒木 康之 広島市立広島市民病院

榎野 新 中国労災病院

大段 秀樹 広島大学大学院医歯薬保健学研究院消化器・移植外科学

加賀谷哲郎 広島市健康福祉局保健医療課

木原 康樹 広島大学大学院医歯薬保健学研究院循環器内科学

木矢 克造 県立広島病院

工藤 美樹 広島大学大学院医歯薬保健学研究院産科婦人科学

桑原 正雄 広島県医師会

小林 正夫 広島大学大学院医歯薬保健学研究院小児科学

坂上 隆士 広島県健康福祉局医療介護人材課

坂口 孝作 福山市民病院

末田泰二郎 広島大学大学院医歯薬保健学研究院外科学

杉田 孝 JA 尾道総合病院

竹﨑 英一 東広島医療センター

武田 直也 広島県健康福祉局

田妻 進 広島大学病院

谷山 清己 呉医療センター

茶山 一彰 広島大学大学院医歯薬保健学研究院消化器·代謝内科学

豊川 達也 福山医療センター

中島浩一郎 庄原赤十字病院

中西 敏夫 広島県医師会

橋本 康男 広島県地域保健医療推進機構地域医療支援センター

張田 信吾 中国中央病院

檜谷 義美 広島県医師会

秀 道広 広島大学大学院医歯薬保健学研究院皮膚科学

平林 直樹 広島市立安佐市民病院

藤本 吉範 JA広島総合病院

古川 正愛 広島県地域保健医療推進機構地域医療支援センター

古川 善也 広島赤十字・原爆病院

村上 恒二 呉共済病院

山崎 正数 広島県医師会

山田 博康 広島県医師会